

(様式①)

事業計画書目次

[健康福祉局]

7款 7項 5目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和5年度		令和4年度		増△減(5-4)		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	墓地霊堂事業	301,140	16,343	223,859	16,595	77,281	△ 252	
2	斎場運営事業	2,212,930	1,224,463	1,967,687	848,511	245,243	375,952	
3	災害時用資機材確保事業	2,260	2,260	2,444	2,444	△ 184	△ 184	
4	民営斎場使用料補助事業	31,142	31,142	31,142	31,142	0	0	
5	市営墓地危険箇所対策事業	49,758	49,758	61,535	61,535	△ 11,777	△ 11,777	
6	大規模施設跡地等墓地整備事業	83,000	83,000	106,500	106,500	△ 23,500	△ 23,500	
	計	2,680,230	1,406,966	2,393,167	1,066,727	287,063	340,239	

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	健康福祉 局	環境施設 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	7 款	7 項	5 目	枝番号	前年度事業名称	墓地・霊堂事業
事業名称	墓地・霊堂事業			政策番号	16	政策指標	施策番号 4 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	使用料・管理料	その他	市債	一般財源
令和5年度	301,140	0	0	282,546	2,251	0	16,343
補助事業 単独事業							0
令和4年度	223,859	0	0	205,108	2,156	0	16,595
増△減	77,281	0	0	77,438	95	0	△ 252

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	310,482	302,889	219,136	219,136	219,136	219,136
算 市債+一般財源	11,648	8,914	10,757	10,757	10,757	10,757
決 事業費	312,547	219,588	173,247			
算 市債+一般財源	87,655	△ 30,702	△ 12,613			

事業概要	市営墓地（4か所）及び久保山霊堂について、市民の宗教的な感情に適合し、かつ公衆衛生その他公共の福祉の見地から適正な管理運営等を実施します。							
事業開始年度	明治7年度							
根拠法令・方針決裁等	墓地・埋葬等に関する法律(昭和23年5月31日法律第48号)、同施行規則(昭和23年7月13日厚生省令第24号) 横浜市墓地及び納骨堂に関する条例及び同施行規則							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	墓地等の公共性・公益性を理由に「墓地経営主体は、市町村等の地方公共団体が原則」（厚生省通知 平成12年12月6日生衛発第1764号「墓地経営・管理の指針等について」）とされており、市営墓地・霊堂の管理運営及び埋葬等は、本市が永続的かつ安定的に実施していく必要があります。また、久保山墓地、三ツ沢墓地、日野公園墓地の使用者から管理料を徴収し適切な墓参環境等を確保することで、墓地使用者の利便性向上及び安全性確保が期待できます。							
根拠・データ等	【墓地（4か所）】 ・久保山墓地 墳墓地 14,536区画 ・三ツ沢墓地 墳墓地 7,489区画 ・日野公園墓地 墳墓地 15,034区画、壁面式納骨施設 450基、合葬式納骨施設 6,000体 ・根岸外国人墓地 墳墓地 1,082区画 【霊堂（1か所）】 ・久保山霊堂 家族納骨壇 2,000基 焼骨短期保管 910体							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
墳墓地 区画数	単位	目標	38,109	38,138	38,142	38,142	38,142	38,142
	区画	実績	38,109	38,138				
墳墓地 再募集	単位	目標	300	0	0	0	0	0
	区画	実績	236	0				
	単位	目標						
	実績							
事業スケジュール	【再募集】 ・循環利用を前提とする再募集については、当面実施予定はありません。 【墓地管理料】 ・三ツ沢墓地 6月下旬：納通発送、8月下旬：督促 ・日野公園墓地 8月上旬：納通発送、9月下旬：督促 ・久保山墓地 8月下旬：納通発送、10月下旬：督促							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	墓地・霊堂事業	301,140	223,859	77,281
細事業合計		301,140	223,859	77,281	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	施設係
	岩澤 健司	出丸 太一	石原 昭彦

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	健康福祉 局	環境施設 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	7-7-5
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					2, 3, 4, 5, 7, 8
歳出予算科目	一般会計	7 款	7 項	5 目	枝番号	2
事業名称	斎場運営事業			政策番号	16	政策指標
					施策番号	4
						施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	使用料	その他	市債	一般財源
令和5年度	2,212,930	0	0	737,762	250,705	0	1,224,463
補助事業 単独事業							0
令和4年度	1,967,687			878,506	240,670	0	848,511
増△減	245,243	0	0	△ 140,744	10,035	0	375,952

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	1,966,964	1,972,307	1,878,473	2,212,930	2,212,930	2,212,930
算 市債+一般財源	945,700	986,680	812,476	1,224,463	1,224,463	1,224,463
決 事業費	1,752,626	1,686,819	1,738,594			
算 市債+一般財源	883,718	790,893	784,381			

事業概要	高齢化の進展に伴う死亡者数の増加等により年々増加傾向である火葬需要に継続的かつ有効に対応するため、火葬業務及び斎場、葬祭ホールの管理運営を行います。また各斎場で共通する事務や設備の更新については、一括して効率的に実施します。さらに各斎場の資源物等(残骨灰)について売払契約を実施し、得られた歳入を使用して斎場の利用環境向上等を図ります。								
事業開始年度	昭和55年度								
根拠法令・方針決裁等	墓地、埋葬等に関する法律、同施行規則、横浜市斎場条例、同施行規則								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	旧厚生省通知において「墓地、納骨堂又は火葬場の経営の許可は、原則として市町村等の地方公共団体に与えるものとし、これによりがたい場合であっても宗教法人、公益法人に限る」とされており、地方公共団体として市内の火葬需要に継続的に対応する責務があり、かつ公衆衛生の見地からも火葬行政を継続する必要があります。また遺族感情に配慮して通夜及び告別式を開催できる適切かつ厳粛な場を提供することを通じ、市民サービスの向上につながります。 各斎場に共通する事務や設備については、一つの事業で全体を比較検討しながら柔軟に対応することで、事務の効率化や適正化を図ることが出来ます。加えて当該事業で大規模修繕委託費を計上することにより、最新の現状に応じた効率的かつ効果的な大規模修繕を実施することも可能となります。 また各市営斎場の資源物等(残骨灰)について売払契約を実施し、残骨灰を適正に処理することで、契約の透明性・公平性が確保できるとともに、得られた歳入を斎場利用環境の向上に使用することにより、利用者満足度の向上が期待できます。								
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 横浜市将来人口推計、横浜市統計ポータルサイト「人口動態と年齢別人口」 厚生労働省「人口動態総覧の年次推移」 光熱水費の過年度使用実績、消耗品費の過年度使用実績、委託費の過年度契約実績等 令和3年度、令和4年度の残骨灰売払入札結果等 								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
火葬件数	単位	目標	34,440	35,103	35,900	36,721	37,484	38,220	38,920
	件	実績	31,150	32,946					
残骨灰搬出量 (4斎場分)	単位	目標	60,900	56,000	56,500	57,750	58,950	60,107	61,208
	kg	実績	57,003	63,165					
	単位	目標							
	実績								
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 昭和55年度：戸塚斎場運営事業開始 平成3年度：南部斎場運営事業開始 平成7年度：久保山斎場運営事業開始(改築後) 平成14年度：北部斎場運営事業開始 平成29年度：各市営市営斎場運営事業・市営斎場利用環境向上等事業開始 令和5年度：南部斎場で構内車路利用環境向上工事のため、9～10月休場 								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	久保山斎場運営事業	458,586	379,934	78,652
②	南部斎場運営事業	426,298	331,783	94,515	改修の実施や光熱水費の単価上昇等による増
③	北部斎場運営事業	631,542	572,142	59,400	光熱水費の単価上昇等による増
④	戸塚斎場運営事業	425,572	422,006	3,566	光熱水費の単価上昇等による増
⑤	各市営斎場運営事業	20,932	21,822	▲ 890	改修の終了等による減
⑥	市営斎場利用環境向上等事業	250,000	240,000	10,000	実施内容の変更等による増
	細事業合計	2,212,930	1,967,687	245,243	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	岩澤 健司	係長	堀籠 隆現	施設係	米田 彩夏
--------------------	----	-------	----	-------	-----	-------

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	健康福祉 局	環境施設 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	7 款	7 項	5 目	枝番号	前年度事業名称 災害時用資機材確保事業
事業名称	災害時用資機材確保事業			政策番号	16	政策指標
					16	政策指標
					16	政策指標

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	諸取入		市債	一般財源
令和5年度	2,260						2,260
補助事業 単独事業							0
令和4年度	2,444						2,444
増△減	△ 184	0	0	0	0	0	△ 184

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	3,384	3,025	2,720	2,260	2,260	2,260
算 市債+一般財源	3,384	3,025	2,720	2,260	2,260	2,260
決 事業費	2,672	3,260	1,973			
算 市債+一般財源	2,672	3,260	1,973			

事業概要	発災後、速やかに遺体安置所を開設するために、遺体安置所の運営に必要な資機材を購入し、各区スポーツセンター等へ配備する。							
事業開始年度	平成26年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市防災計画、横浜市地震防災戦略							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>【事業目的】 「横浜市防災計画（震災対策編）」では、災害時に多数の遺体が生じることに備え、警察と協議の上、原則として被害の大きな区及び近隣区のスポーツセンターを遺体安置所として早期に開設することとされている。 発災後、速やかに遺体安置所を開設するために、遺体取扱チームの主管局である健康福祉局において、遺体安置所の運営に必要な資機材を一括購入し、各区スポーツセンター等へ配備する。</p> <p>【期待される効果】 令和元年度に実施した「遺体安置所運営用必要物品調査」の結果等による各区からのニーズを踏まえ、防護服及びパーテーションを18区（スポーツセンター等）、市営4畜場、市営3墓地・1霊堂の計26施設に配備する。上記の資機材を配備することにより、遺体安置所の衛生環境の向上及び遺体取扱業務の円滑化・迅速化等の効果が期待できる。</p>							
根拠・データ等	令和元年度遺体安置所運営用必要物品調査 【希望物品】 ガス式発電機、ガスボンベ、エンジンオイル、コードリール、投光器、ランタン、ヘッドライト 浴衣、オムツ、防護服、作業着、遺体取扱用手袋、アームカバー、マスク、靴カバー、消毒用アルコール、 金槌、釘、アルミシート、グレーシート、バイオハザードボックス、物置、パーテーション、使い捨てリストバンド							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
配備先施設数	単位	目標	26	26	26	26	26	26
	箇所	実績	26	26				
	単位	目標						
	実績							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度：カセットガス発電機、ガスボンベ、エンジンオイルを配備 令和2年度：投光器、コードリール、使い捨てリストバンドを配備 令和3年度：脱臭機、ヘッドライトを配備 令和4年度：防護服、パーテーションを配備 令和5年度：ランタン、紙おむつ等を配備予定 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	災害時用資機材確保事業	2,260	2,444	▲ 184
	細事業合計	2,260	2,444	▲ 184	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	施設
	岩澤 健司	堀籠 隆現	米田 彩夏

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	健康福祉 局	環境施設 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	6
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	7 款	7 項	5 目	枝番号	
事業名称	民営斎場使用料補助事業			政策番号	16	政策指標
				施策番号	4	施策指標

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	使用料	その他	市債	一般財源
令和5年度	31,142						31,142
補助事業 単独事業							0
令和4年度	31,142						31,142
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	29,827	29,932	31,110	32,143	33,612	35,148
算 市債+一般財源	29,827	29,932	31,110	32,143	33,612	35,148
決 事業費	29,638	29,725	29,581			
算 市債+一般財源	29,638	29,725	29,581			

事業概要	民営西寺尾火葬場を利用した市民に対し、市営斎場火葬料金との差額の一部を補助します。								
事業開始年度	平成7年度								
根拠法令・方針決裁等	横浜市民営斎場使用料補助金交付要綱(平成7年9月26日制定)								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>【事業目的】 横浜市には市営斎場が4ヶ所あるが、東部方面には市営斎場がなく、東部方面の市民は民営西寺尾火葬場(神奈川区)を利用せざるを得ない状況にあるため、火葬料金の差額の一部を補助し、利用者の不公平感の緩和を図る。</p> <p>【期待される効果】 市民が民営西寺尾火葬場で火葬された場合、市営斎場との火葬料金の差額の一部を補助することで、利用者の不公平感の緩和が期待できる。</p>								
根拠・データ等	<p>【データ】 横浜市将来人口推計</p>								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
補助件数	単位	目標	1,848	1,932	1,934	1,934	2,009	2,101	2,197
	件	実績	1,847	1,838					
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成7年度：事業開始 ～令和4年度：補助金交付 								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	民営斎場使用料補助事業		31,142	31,142	0
	細事業合計		31,142	31,142	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	施設係
	岩澤 健司	堀籠 隆現	西野 智世

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	環境施設課	課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	■ 施設等整備費 <input type="checkbox"/> その他			新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
歳出予算科目	一般会計	7	款	7	項	5	目	枝番号
事業名称	市営墓地危険箇所対策事業					政策番号	16	政策指標
							16	政策指標
							4	施策番号
								4
								4

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源	
令和5年度	49,758					49,758	
補助事業						0	
単独事業						0	
令和4年度	61,535					61,535	
増△減	△ 11,777	0	0	0	0	△ 11,777	

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	17,800	27,800	61,535	49,758	49,758	49,758
算 市債+一般財源	17,800	27,800	61,535	49,758	49,758	49,758
決 事業費	12,405	17,937	22,886			
算 市債+一般財源	12,405	17,937	22,886			

事業概要	市営墓地危険箇所調査委託(平成26年度・令和2年度)の結果に基づき、各市営墓地(久保山、三ツ沢、日野及び根岸外国人墓地)の危険箇所の安全対策を、配分された財源の中で危険度の優先順位の高いものから順次実施し、自然災害等に備える。							
事業開始年度	平成28年度							
根拠法令・方針決裁等	墓地・埋葬等に関する法律(昭和23年5月31日法律第48号)、同施行規則(昭和23年7月13日厚生省令第24号) 横浜市墓地及び納骨堂に関する条例(平成5年3月29日条例第14号)、同施行規則(平成5年3月29日規則第24号)							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>【事業実施の背景】</p> <p>平成26年10月の台風18号による大雨等により、日野公園墓地でがけ崩れが発生し、法面の崩落、墓地区画の崩落、墓石の倒壊等といった大規模災害が発生した。これを受け、再発防止を図り、かつ自然災害に備える観点から、各市営墓地のがけ地等の危険度を把握するための調査を実施した。</p> <p>その後も平成28年7月及び9月に久保山墓地で豪雨等によるがけ崩れが発生するなど、法面の崩落、墓地区画の崩落、墓石倒壊等の災害が発生しており、市営墓地の危険箇所への早急な対策が求められている。</p> <p>令和元年6月に日野公園墓地で民家に影響を及ぼす恐れのある法面の崩落があり、令和2年度に再度調査を行っている。</p> <p>【期待される効果】</p> <p>各市営墓地(久保山墓地、三ツ沢墓地、日野公園墓地、根岸外国人墓地)の危険箇所の安全対策を、優先順位の高いものから実施し、自然災害の発生を抑制する。また、墓参者及び周辺住民の安全確保が期待できる。</p>							
根拠・データ等	市営墓地危険箇所調査(平成27年3月、令和2年7月)							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	市営墓地危険箇所調査委託の結果をもとに、配分された財源の中で危険度の優先順位が高いものから順次実施していく。							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	市営墓地危険箇所対策事業	49,758	61,535	▲ 11,777
	細事業合計	49,758	61,535	▲ 11,777	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	施設係
	岩澤 健司	出丸 太一	石原 昭彦

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	健康福祉 局	環境施設 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	9
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 施設等整備費 <input type="checkbox"/> その他		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	9
歳出予算科目	一般会計	7 款	7 項	5 目	枝番号	前年度事業名称	大規模施設跡地等墓地整備事業
事業名称	大規模施設跡地等墓地整備事業			政策番号	16	政策指標	実施番号 4 実施指標

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	83,000	0	0	0	0	83,000
補助事業	0	0	0	0	0	0
単独事業	0	0	0	0	0	0
令和4年度	106,500	0	0	0	0	106,500
増△減	△ 23,500	0	0	0	0	△ 23,500

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	44,100	89,200	81,000	2,176,000	2,288,000	1,750,000
算 市債+一般財源	44,100	89,200	81,000	2,176,000	2,288,000	1,750,000
決 事業費	22,362	40,370	47,729			
算 市債+一般財源	22,362	40,370	47,729			

事業概要	大規模施設跡地（米軍施設跡地）等を利用し、緑豊かな公園型墓園を整備します。								
事業開始年度	平成29年度								
根拠法令・方針決裁等	墓地、埋葬等に関する法律（昭和23年5月31日法律第48号）、同施行規則（昭和23年7月13日厚生省令第24号） 横浜市墓地及び納骨堂に関する条例、同施行規則 横浜市墓地等の経営の許可等に関する条例、同施行規則								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>①平成29年度に実施したアンケート調査等により、令和18年までの墓地整備必要数を約10万区画と推計しています。市営墓地整備にあたっては、短期的な対応として既存市営墓地内における空区画の循環利用の促進と、比較的小さな面積で一定の遺骨を収蔵可能な日野こもれび納骨堂の整備を行いました。中長期的な対応として、市民ニーズの高いメモリアルグリーンのような緑豊かな公園型市営墓地について整備検討を進めることとしています。また、令和4年実施の市民アンケート結果を踏まえた今後の墓地整備の方向性を定める必要があります。</p> <p>②全市的な課題となっている市民の墓地需要に対応するため、「深谷通所跡地利用基本計画」（平成29年度策定）を着実に推進し、深谷通所跡地に公園型墓園を整備し、旧上瀬谷通信施設において、関係区局と連携しながら市営墓地整備についての検討を行います。また市民アンケート結果を踏まえた今後の墓地整備の方向性を検討します。</p>								
根拠・データ等	横浜市墓地に関する市民アンケート調査報告書（平成29年11月・横浜市健康福祉局）								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
大規模施設跡地等墓地整備	単位	目標	深谷アヒ配慮書 上瀬谷検討	深谷アヒ方法書 上瀬谷検討	深谷アヒ準備書 上瀬谷検討	深谷都市計画決定 上瀬谷計画修正	深谷工事 上瀬谷基本設計	深谷工事 上瀬谷実施設計	深谷工事 上瀬谷実施設計
	—	実績	深谷アヒ準備 上瀬谷検討	深谷アヒ配慮書 上瀬谷検討					
	単位	目標							
	実績								
事業スケジュール	令和3年度：【深谷】環境影響評価方法書手続等、都市計画手続、基本設計等 【上瀬谷】基本計画検討 令和4年度：【深谷】環境影響評価準備書手続等、都市計画手続、基本設計等 【上瀬谷】基本計画検討 令和5年度：【深谷】環境影響評価評価書手続等、都市計画決定、基本設計等 【上瀬谷】基本計画修正								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	大規模施設跡地等墓地整備事業		83,000	106,500	▲ 23,500
細事業合計			83,000	106,500	▲ 23,500	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	山根 好行	吉田 剛	榎本 開